(再評価)

そうせいがわどおり

一般国道5号創成川通

再評価原案準備書説明資料

令和7年度 北海道開発局

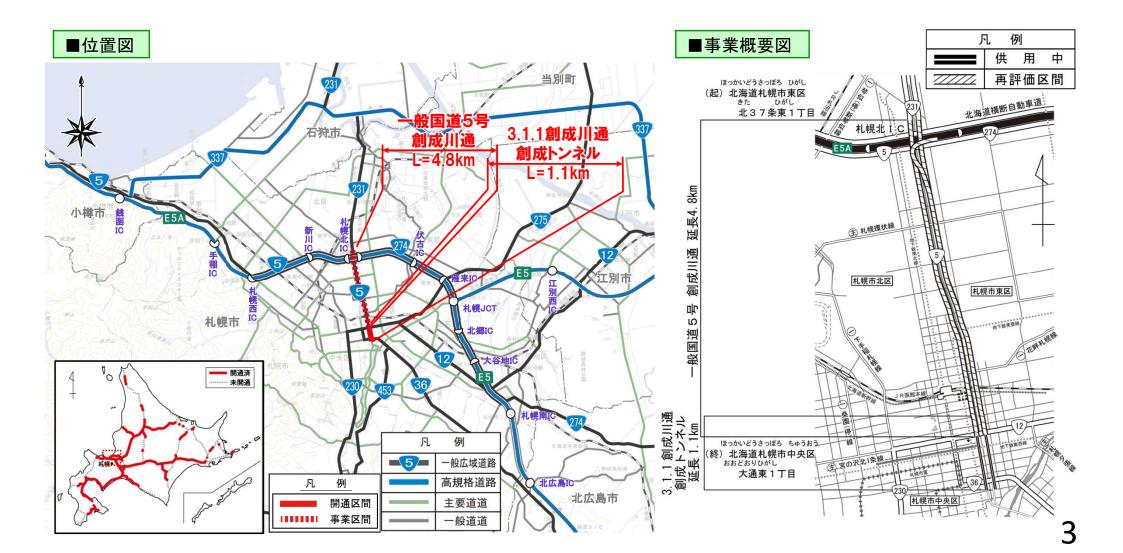
目 次

1. 📱	事業の概要	3
(1 (2	事業の必要性等)事業を巡る社会情勢等)事業の整備効果)事業の投資効果	・・・・・・・・・5 ■の変化
4.	関係する地方公共団体	・・・・・・・・・28 本等の意見 ・・・・・・29 ・・・・・・・・30

1. 事業の概要

(1)事業の目的

- ・一般国道5号は、函館市を起点とし長万部町及び小樽市を経て、札幌市に至る幹線道路。
- ・創成川通は、札幌都心部と札樽自動車道の区間を地下トンネルで結ぶことによって、札幌都心部と高速道路のアクセス強化を図り、時間信頼性の向上や都心部への物流交通の安全性向上を目的とした北37条東1丁目から大通東1丁目に至る延長4.8kmの事業。



1. 事業の概要

(2)計画の概要

①起点 ・・・・北海道札幌市東区北37条東1丁目

ほっかいどうさっぽう ちゅうおう おおどおりひがし 終点 ・・・・北海道札幌市中央区大通東1丁目

②計画延長····4.8km

③幅員 ····40.00m~56.82m

④構造規格 ⋯ 4種1級

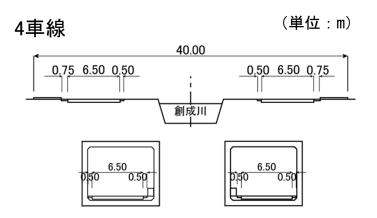
⑤設計速度····60km/h

⑥車線 …4車線

⑦事業主体……北海道開発局

■横断図

【北37条~北13条】



(3)経緯

令和3年度 事業化

令和5年度 用地補償着手

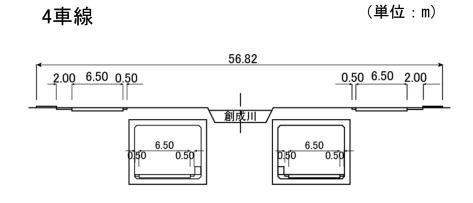
事業再評価

令和7年度 工事着手

事業進捗率5%

※事業進捗率は事業費変更後の進捗率 (令和7年3月末時点)

【北13条~大通】



(1)事業を巡る社会情勢等の変化

[周辺道路の整備状況]

令和5年 3月 国道230号定山渓拡幅 4車線開通

・令和5年 4月 札幌駅交通ターミナル 整備事業化

• 令和 5 年 8 月 国道 2 7 5 号江別北道路 4 車線開通

· 令和7年 3月 道央圏連絡道路 中樹林道路開诵

[その他]

令和5年 3月 北海道ボールパークFビレッジ開業

• 令和 6 年 4 月 札幌北広島環状線 角山工区新規事業化



(2)事業の整備効果

〇札幌都心部と高速道路のアクセス強化

• 所要時間のばらつきの改善による定時性確保と主要渋滞箇所・信号交差点の回避による札幌都心部と高速道路のアクセス強化が期待される。

〇道路交通の安全性向上

• 整備済み区間では、整備前に比べ7割の追突事故減少が確認されており、当該道路の整備による道路交通の安全性向上が期待される。

〇物流交通の速達性向上

所要時間のばらつきが改善し、定時性が向上することで、物流交通の速達性向上が期待される。

〇高次医療機関への速達性向上

救急搬送における速達性が向上することで、広域にわたる高次医療体制の確保が期待される。

〇沿線における交通環境の向上

• 並行現道の交通が創成川通の地下部に転換することで、創成川通や周辺道路の混雑が緩和され、安全性の向上が期待される。

○冬期におけるバス利便性向上

• 定時性が確保され、路線バスの利便性向上が期待される。

(2)事業の整備効果(札幌都心部と高速道路のアクセス強化)

- 様々な都市機能が集積する札幌都心部と高速道路を結ぶ創成川通は、主要渋滞箇所や信号連担等 により、速度低下と渋滞が日中でも断続的に発生し、所要時間にばらつきも生じており、定時性が課題。
- ・また、札幌北ICの千歳側からのオフランプ(出口)において、慢性的な渋滞が発生。
- ・当該道路の整備により、所要時間のばらつきの改善による定時性確保と主要渋滞箇所・信号交差点の 回避による札幌都心部と高速道路のアクセス強化が期待。





【夏期】創成川通の渋滞の様子

【冬期】創成川通の渋滞の様子

ETC2.0プローブデータ(R4.4~R7.3)

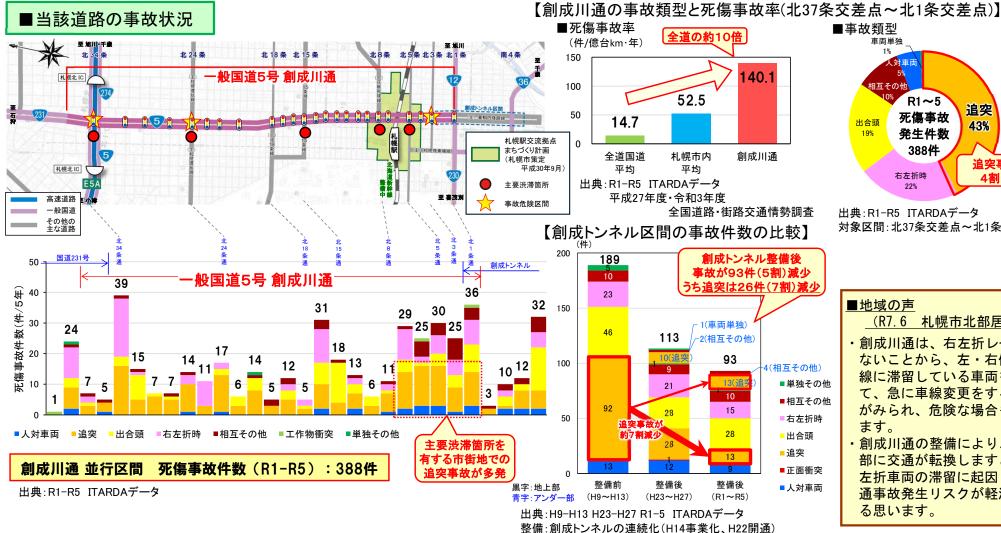
■地域の声(R6.11 コンビニエンスストア物流担当 職員)

・創成川通区間は終日混雑していることから、朝・夕の渋滞時間を避けて配送行程を作成しています。 ・当該区間の整備により時間に余裕が持てるようになれば、無理な行程を組まなくてもよくなり、お

客様に迷惑をかけず、時間的にも安心して配送できるようになるので整備に期待しています。

(2)事業の整備効果(道路交通の安全性向上)

- ・創成川通では過去5年間で388件の交通事故が発生、死傷事故率は全道国道平均の約10倍。
- 信号連担等による速度低下が生じやすく、主要渋滞箇所や事故危険区間に選定された交差点が複数 存在。速度低下と渋滞に起因する追突事故の割合が4割以上を占めており、安全性が課題。
- ・整備済み区間では、整備前に比べ7割の追突事故減少が確認されており、当該道路の整備による道路 交通の安全性向上が期待。



■事故類型 相互その他 R1~5 追突 死傷事故 43% 発生件数 388件 追突事故が 右左折時

出典:R1-R5 ITARDAデータ 対象区間: 北37条交差点~北1条交差点

■地域の声

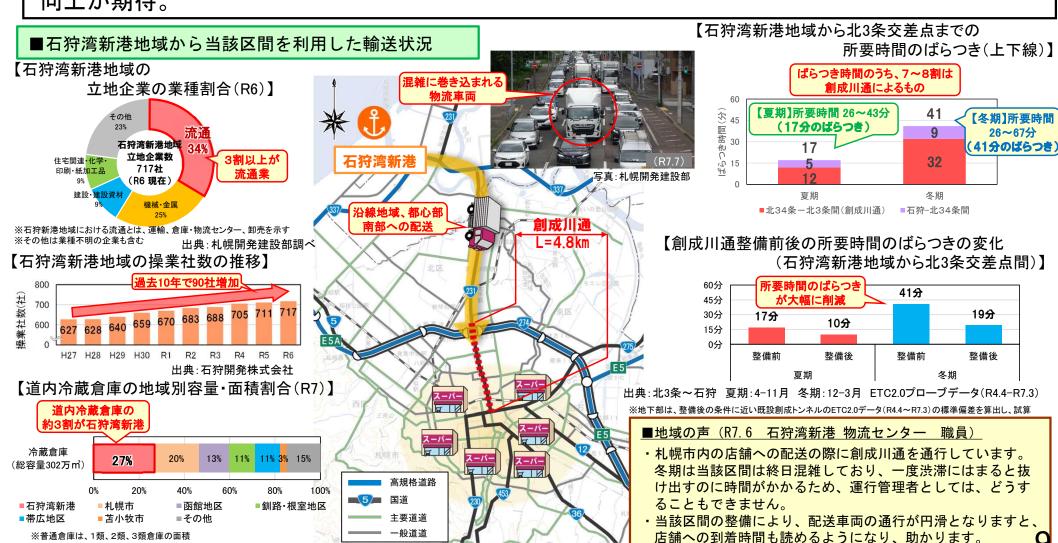
(R7.6 札幌市北部居住者)

- 創成川通は、右左折レーンが ないことから、左・右側の車 線に滞留している車両をさけ て、急に車線変更をする車両 がみられ、危険な場合もあり ます。
- 創成川通の整備により、地下 部に交通が転換しますと、右 左折車両の滞留に起因した交 通事故発生リスクが軽減され る思います。

出典: 国土交通省 北海道運輸局(R7.6.26現在)

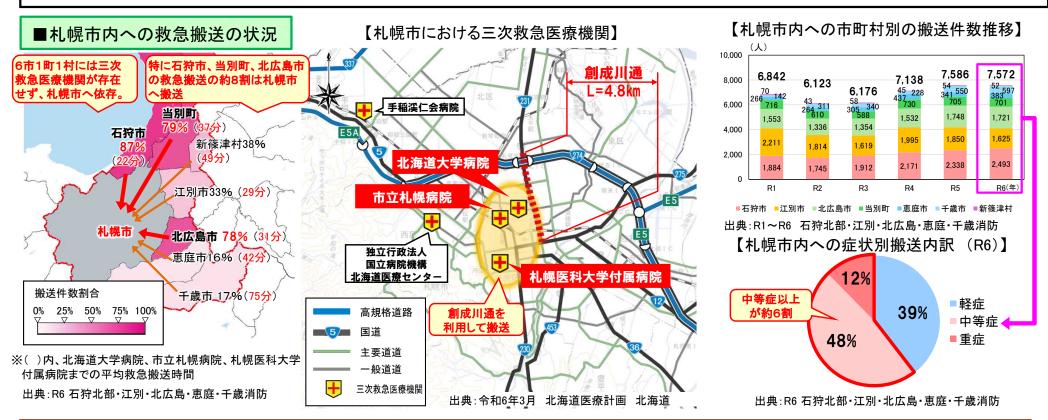
(2)事業の整備効果(物流交通の速達性向上)

- ・石狩湾新港地域は、立地企業の3割以上が流通業であり、全道の約3割の冷蔵倉庫が集積する物流拠点。創成川通を通行し、札幌都心部や札幌南部へ食料品等を配送。
- ・一方、創成川通では、所要時間のばらつきが発生、特に冬期間で顕著であり、定時性の確保が課題。
- ・当該道路の整備により、所要時間のばらつきが改善し、定時性が向上することで、物流交通の速達性 向上が期待。



(2)事業の整備効果(高次医療機関への速達性向上)

- ・周辺自治体には三次医療機関が存在せず、高次医療機関への救急搬送は札幌市へ依存。特に、石 狩市、北広島市、当別町では、救急搬送のうち約8割を札幌市へ搬送。
- ・周辺自治体から札幌市への救急搬送件数は年々増加傾向にあり、令和6年においては約6割が中等 症以上の搬送。一方で、救急搬送には30分以上を要する市町村が多く、速達性の確保が課題。
- ・当該道路の整備により、救急搬送における速達性が向上することで、広域にわたる高次医療体制の確保が期待。



■地域の声(R7.6 恵庭市消防本部 救急隊員)

- ・国道5号創成川通を通行する救急搬送は、恵庭ICから札幌北ICまで20~30分、札幌北ICから搬送先の医療施設まで15分ほどかかるような状況です。
- ・冬期はより安全に走行するため、走行速度が低下することから、高速道路の区間で30分弱、一般道で20分弱かかっています。
- ・救急搬送にかかる時間を短縮できるのであれば、ぜひ国道5号創成川通の整備を行ってほしいです。

(2)事業の整備効果(沿線における交通環境の向上)

- ・創成川通に並行する幹線道路においても、旅行速度が低下し、面的な交通混雑が発生。
- さらに交通混雑に起因した交通事故が多発しており、安全性の確保が課題。
- ・当該道路の整備により、並行現道の交通が創成川通の地下部に転換することで、創成川通や周辺道 路の混雑が緩和され、安全性の向上が期待。

■ 並行する路線の交通状況 (旅行速度)

※札幌北IC⇒札幌都心部を対象

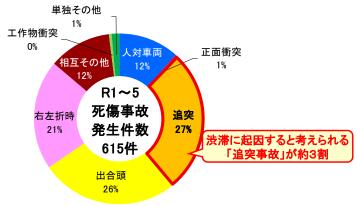
(東2丁目通は一方通行のため、札幌都心部⇒札幌北ICを対象)



		東15丁目·屯田通	東8丁目·篠路通	東3丁目通	東2丁目通	東1丁目通	創成川通(地上部)	西5丁目•樽川通
将来	整備前	200百台	160百台	88百台	96百台	102百台	282百台	180百台
交通量	整備後	149百台	117百台	47百台	48百台	70百台	161百台	107百台
	蒸換交通量	-50百台	-42百台	-41百台	-48百台	-33百台	-120百台	-73百台
		交通減	交通減_	交通減	交通減	交通減	交通減_	交通減

【並行する路線の事故類型

(西5丁目·樽川線~東15丁目·屯田通)】



出典:R1-R5 ITARDAデータ 対象区間:北34条交差点~北1条交差点 左図に示す並行路線を対象に整理

■地域の声(R7.6 沿線の小学校 教頭)

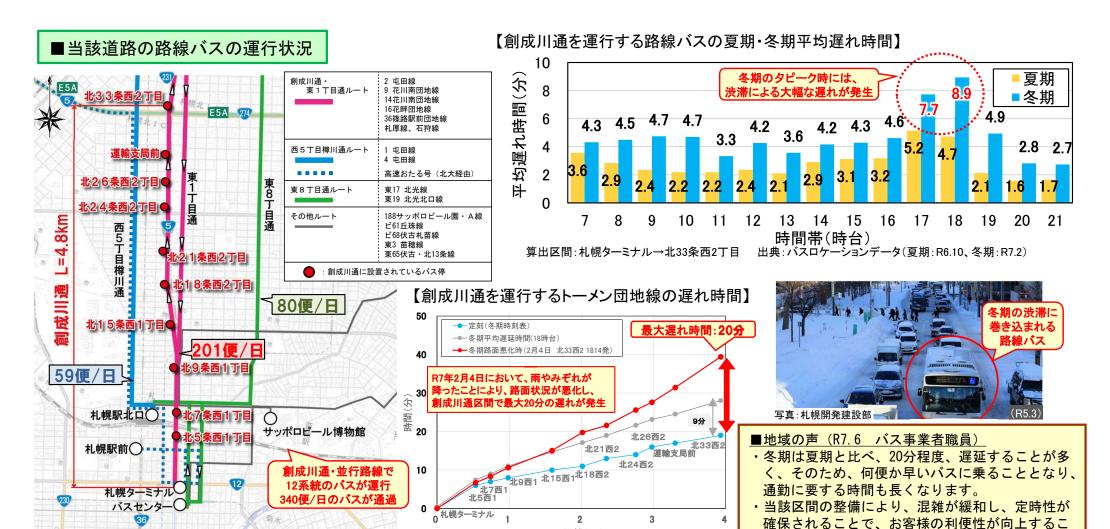
- ・学期の始めや新一年生が登校する4月は、交通安全 母の会や地域のスクールガードをしている方々、 PTAの交通安全係の方々が国道5号創成川通やその 付近に立つことで、児童の安全を見守っています。
- ・毎年、交通安全教室を開催し、周辺道路を含め、自 動車が通行しているか否かをよく確認して、渡るよ うに児童を指導しています。
- ・国道5号創成川通が整備されると、現道やその並行 区間である東1~3丁目通の地上部の交通量が減少 することで、通学する児童の安全性が向上すること を期待しています。

+656百台※ 交通転換 旅行速度 ETC2.0プローブデータ(冬期: R5.2 7時~8時台) 将来交通量 R22将来交通量推計結果 ※転換交通量は将来交通量需要推計による推定結果から算出した参考値

出典:バス事業者 時刻表(R7.6)

(2)事業の整備効果(冬期におけるバス利便性向上)

- ・創成川通や並行路線はバスの主要経路となっており、特に創成川通は1日あたり約200便が運行されており、朝夕の通勤・通学など生活交通を担う重要な路線として機能。
- 一方で、創成川通を通行する路線バスでは慢性的な遅れが発生、特に冬期に顕著、定時性確保が課題。
- ・当該道路の整備により、定時性が確保され、路線バスの利便性向上が期待。



距離(km)

出典:バスロケーションデータ(冬期:R7.2)、バス事業者 時刻表

とを期待しています。

(2)事業の整備効果(CO₂排出量の削減)

- •CO₂排出量は、整備なしでは、6,993,895(t-CO₂/年)
- ・当該道路の整備により、6,983,798(t-CO₂/年)となり、整備されない場合に比べ、10,096(t-CO₂/年)の削減が見込まれます。

■CO₂排出量

CO2削減量

10,096 t-CO₂/年



森林換算

約952ha

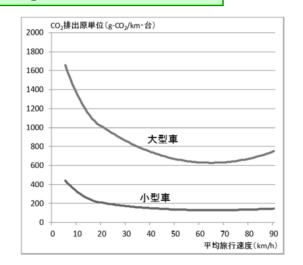
(札幌ドーム約173個分に相当)

- ※対象地域:北海道全域
- ※令和22年将来交通量推計を基に算出
- ※森林のCO₂吸収量は10.6 t-CO₂/ha·年として試算

出典:『土地利用、土地利用変化及び林業に関するグッド・プラクティス・ガイダンス(優良手法指針)』

※札幌ドーム面積は建築面積5.5haを使用し換算

■自動車の旅行速度とCO。排出原単位との関係

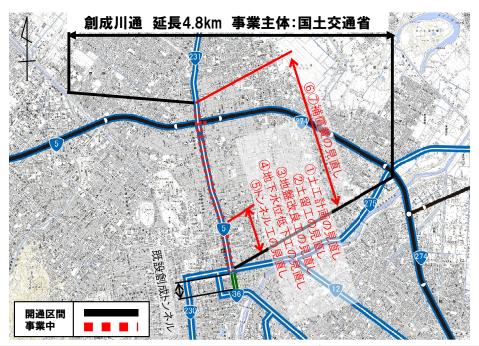


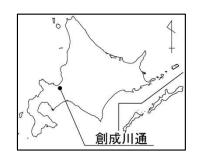
出典:「道路環境影響評価等に用いる自動車排出係数の算定根拠(平成22 年度版)」 国土技術政策総合研究所資料No.671 (2012))

(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ・当初設計(令和2年度)以降、新たに判明した事象に基づき設計及び施工計画を見直した結果、 全体事業費が約609億円増加。
- ・また変更要因による追加調査及び対策工検討や追加対策工の実施により、事業期間が4年延伸。
- ・引き続きコスト縮減に取り組むとともに、適正な事業管理に努めていきます。

■全体事業費変更要因





■全体事業費変更結果

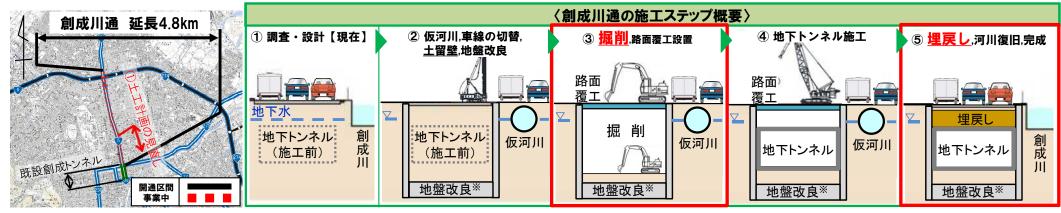
全体等	+苗 汽 安石				
(令和5年度再評価)	増減額				
1,200億円	增609億円				
事業	事業期間				
(令和5年度再評価)	(令和7年度再評価)	増減年数			
10年	14年	増 4年			

※費用便益比算定上設定した事業期間

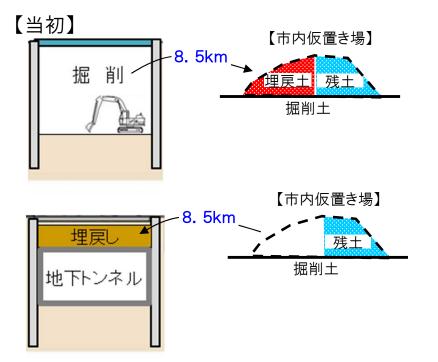
14

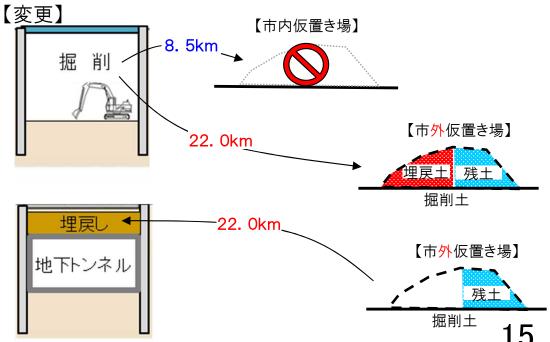
(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ①土工計画の見直し(約8.6億円増)
- ・当初、掘削土は一度仮置き場に運搬。残土は残置する計画。
- ・関係機関協議の結果、当該事業と受入れ側事業の計画年次が合わず、市内仮置き場が利用ができなくなったため、 運搬先を変更。



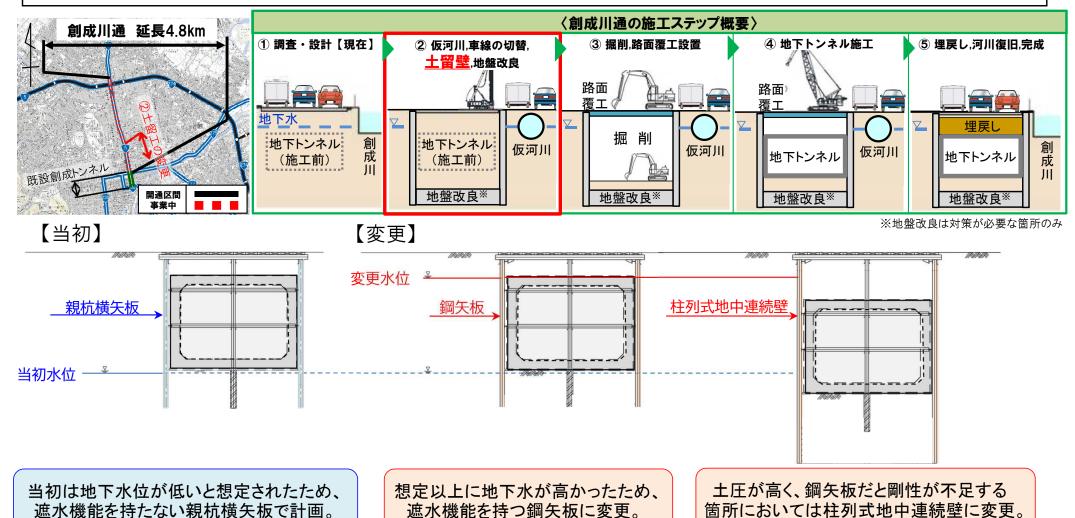
※地盤改良は対策が必要な箇所のみ





(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ②土留工の見直し(約36.2億円増)
- ・当初は地下水位が低いと想定されたため、遮水機能を持たない親杭横矢板を採用。
- ・地質調査の結果、地下水位が高かったため、遮水機能を持つ鋼矢板及び柱列式地中連続壁に変更。



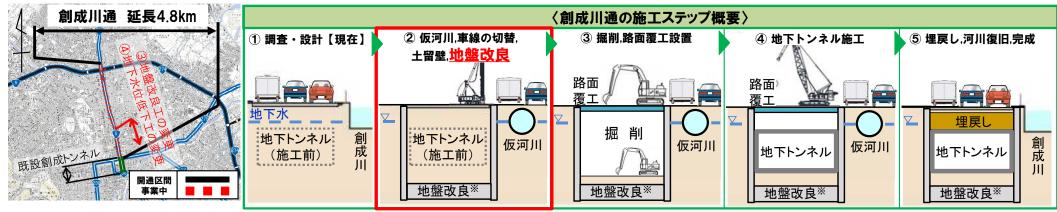
土留め工の見直し過程でコスト縮減に取り組んだ内容

・土留め工の見直しについて、詳細設計により構造形式を見直し、鋼矢板部材を変更(IV型からⅢ型)。

16

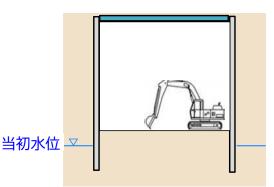
(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ③地盤改良工の見直し(約33.5億円増)、④地下水位低下工の見直し(約5.1億円増)
- ・当初は地下水位が低いと想定されたため、底版面に地盤改良は実施せず、地下水位低下工も不要。
- ・地質調査の結果、地下水位が高かったため、掘削底面まで地下水を低下させる必要から地下水位低下工を実施すると ともに、地下水低下に伴う民地への影響を抑えるため、底版部に地盤改良を実施決定。

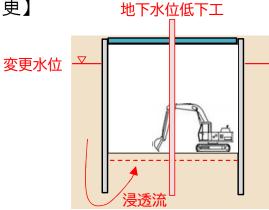


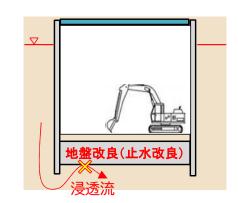
※地盤改良は対策が必要な箇所のみ





【変更】





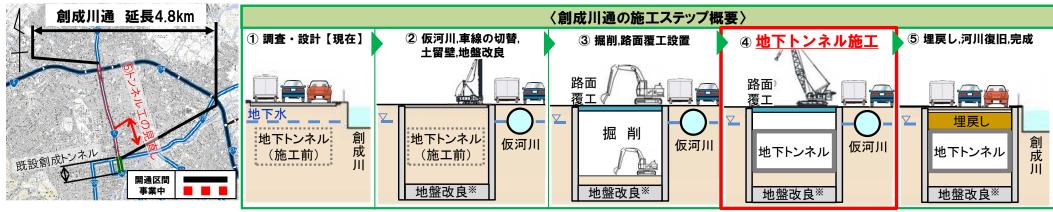
地下水位がボックスカルバート底盤よりも低 い位置と想定されたため、底盤面の地盤改良 は実施せず、地下水位低下工も不要。

想定以上に地下水が高く、ドライ施工と するため地下水位低下工を追加。

地下水位低下工により周辺地盤への変位が 想定された箇所においては地盤改良を実施。

(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ⑤トンネルエの見直し(約17.7億円増)
- 当初、「カルバート工指針」を準用した概略計算により、躯体幅・鉄筋量を設定。
- ・調査の結果、地下水が高かったため水圧を考慮する等、現場条件等に即した詳細計算を実施し躯体幅・鉄筋量を変更。



【変更】

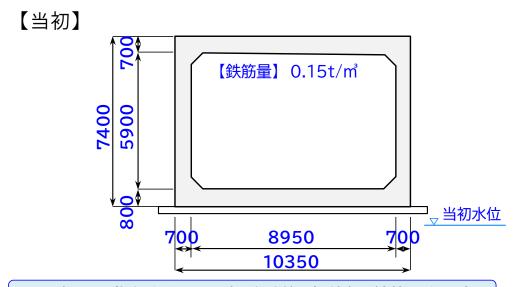
0

 $\widetilde{\infty}$

※地盤改良は対策が必要な箇所のみ

▽ 変更水位

800



地下水位等の現場条件に即した詳細計算。躯体幅・鉄筋量を変更。

【鉄筋量】 0.17t/m3

9000

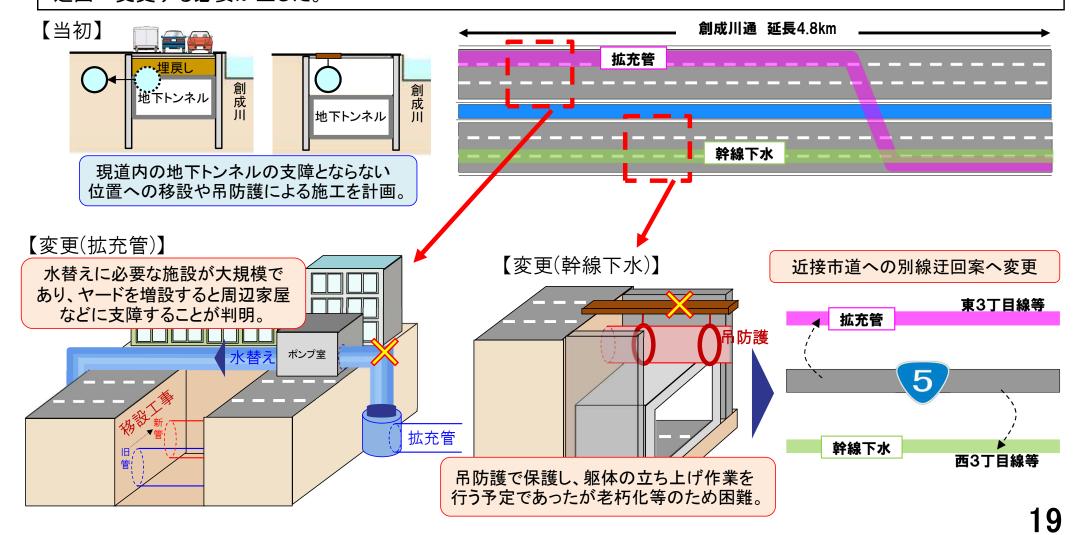
カルバート工指針を準用した概略計算。躯体幅・鉄筋量を設定。

トンネルエの見直し過程でコスト縮減に取り組んだ内容

・トンネルエの見直しについて、詳細設計を踏まえ、構造目地箇所数を低減。

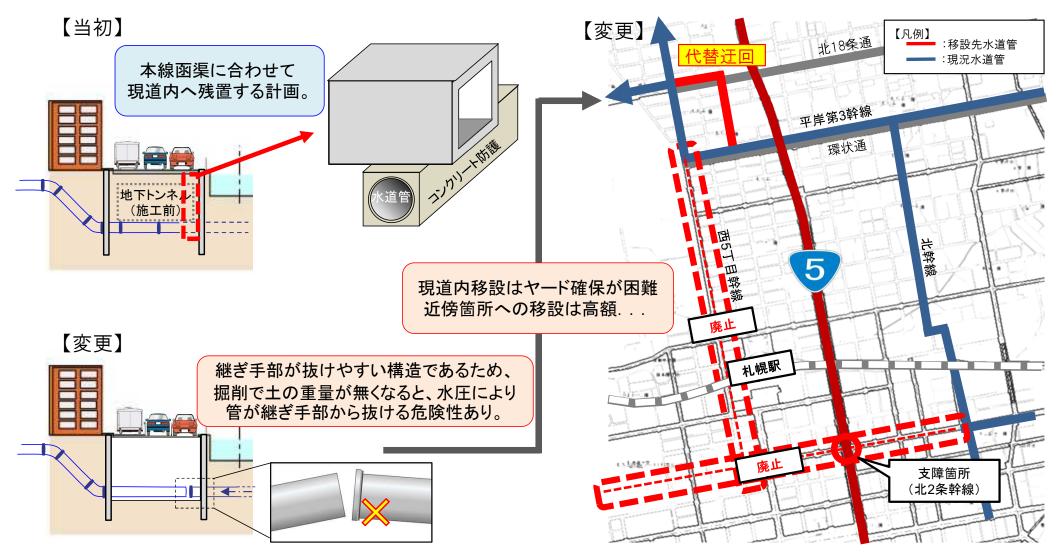
(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ⑥補償費の見直し(下水道)(約86.6億円増)
- 幹線下水及び拡充管は事業区間全線に渡り占用されている状況。
- ・当初は、現道内の支障とならない位置への移設や吊防護による施工を計画。
- ・占用者との協議の結果、拡充管移設時の水替え施設が大規模となること、また、幹線下水道管の老朽化等により吊防護での作業が困難であることが判明。現道内での移設が不可能であると判断し、代替案として近隣市道への別線 迂回へ変更する必要が生じた。



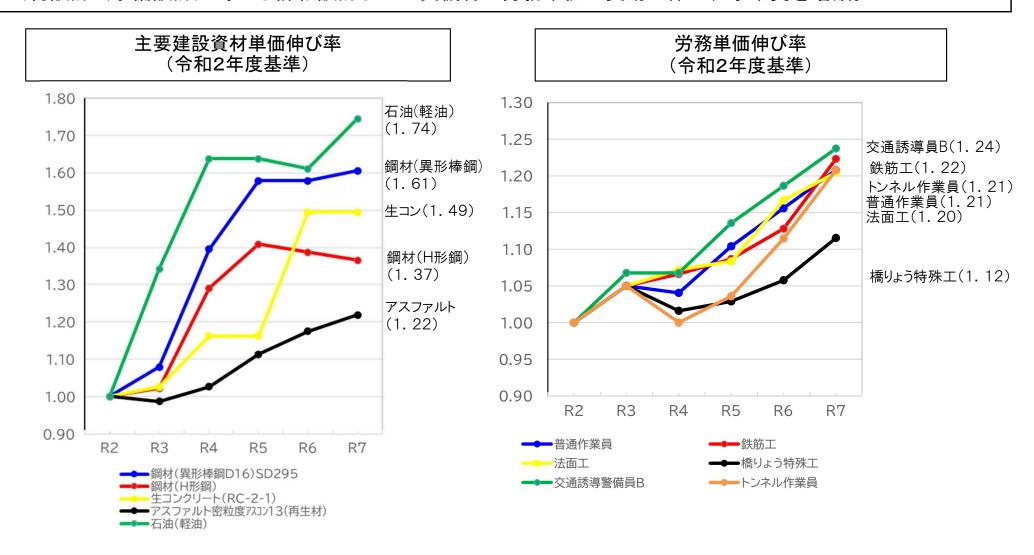
(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ⑦補償費の見直し(上水道)(約13.7億円増)
 - ・本線函渠に近接した位置に埋設されているため、当初は本線掘削時に合わせて、現況管路を防護・補強する計画。
 - ・占用者との協議の結果、当初計画では、開削時の土圧解放により、上水道管の安全性が確保できないことが判明したため、代替迂回案で補償することとした。



(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ⑧資機材・労務単価の見直し(約413.7億円増)
 - 当初設計(予備設計)時から詳細設計までの資機材・労務単価の変動に伴い、事業費を増額。

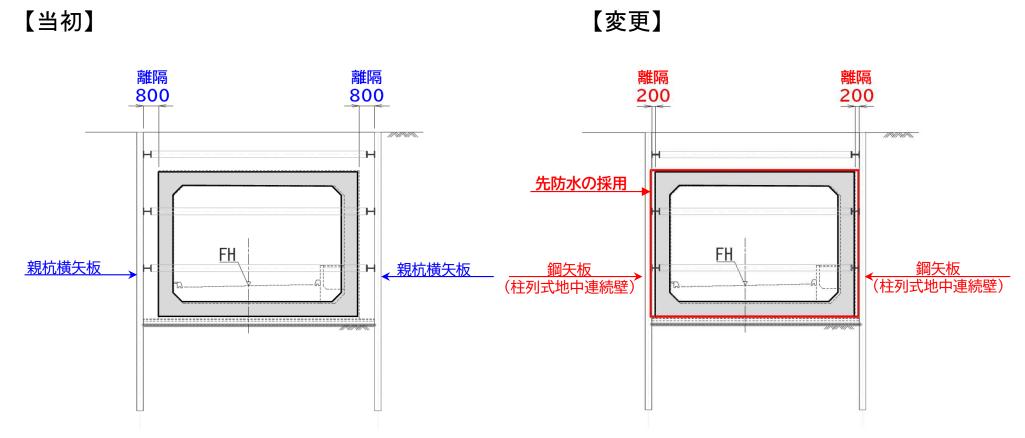


※鋼材、石油:札幌管内単価 生コン、アスファルト:札幌地区単価

※北海道内単価

(3)事業の投資効果(全体事業費の変更)

- ⑨コスト縮減(先防水の使用)(約6.1億円減)
- •当初は概略設計により、土留めと函渠の離隔を80cmで計画。
- ・詳細設計を踏まえ、函渠の先防水を採用することで、離隔を20cmに変更。



見直し過程でコスト縮減に取り組んだ内容(再掲)

- ・土留め工の見直しについて、詳細設計により構造形式を見直し、鋼矢板部材を変更(Ⅳ型からⅢ型)。
- ・トンネルエの見直しについて、詳細設計を踏まえ、構造目地箇所数を低減。

〇一体評価対象区間の考え方



(3)事業の投資効果(費用便益分析 -体評価区間」事業全体)

基本条件

全体事業費	計画交通量(台/日)	基準年
1,979億円 (創成川通:1,809億円)	27,500~65,600	令和7年度

費用便益分析

便益(B)	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便: (B/C		経済的 内部収益率
	1,759億円	202億円	63億円	2,025億円	[4%]	1. 2	(EIRR)
弗田(0)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	[2%](参考)	1. 7	4.007
費用(C)	1,716億円	20億円	_	1,736億円	[1%](参考)	2. 1	4.9%

感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	27,500~65,600	±10%	1. 02~1. 3
事業費	1,807億円	±10%	1. 1~1. 3
事業期間	33年	±20%	1. 1~1. 2

- 注1)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。
- 注2) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。
- 注3)費用便益比については、総便益及び総費用の整数表示の関係で、計算値と表示桁数が一致しない場合がある。
- 注4)費用便益比の[]内は、R5以降の社会的割引率の設定値である。(R4以前は何れも4%)
- 注5)評価対象区間を創成川通として算出した費用便益比(B/C)【事業全体】1.04

(3)事業の投資効果(費用便益分析 -体評価区間_残事業)

基本条件

全体事業費	計画交通量(台/日)	基準年
1,979億円 (創成川通:1,809億円)	27,500~65,600	令和7年度

費用便益分析

便益(B)	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便 (B/C		経済的 内部収益率
	1,258億円	158億円	34億円	1,450億円	[4%]	1. 2	(EIRR)
弗 四(0)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	[2%](参考)	1. 8	4.007
費用(C)	1,218億円	17億円	_	1,235億円	[1%](参考)	2. 3	4.9%

感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	27,500~65,600	±10%	1. 03~1. 3
事業費	1,498億円	±10%	1. 1~1. 3
事業期間	9年	±20%	1. 1~1. 2

- 注1)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。
- 注2) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。
- 注3)費用便益比については、総便益及び総費用の整数表示の関係で、計算値と表示桁数が一致しない場合がある。
- 注4)費用便益比の[]内は、R5以降の社会的割引率の設定値である。(R4以前は何れも4%)
- 注5)評価対象区間を創成川通として算出した費用便益比(B/C)【残事業】1.2

(3)事業の投資効果(費用便益分析 前回評価との比較)

	R5再評価時点	R7再評価時点	備考 (前回評価からの主な変更点)
延長	L=5. 9km (事業区間:4. 8km)	L=5. 9km (事業区間:4. 8km)	
計画交通量	27,900台/日 ~65,600台/日	27,500台/日 ~65,600台/日	・将来交通需要推計の見直し 令和5年度:平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(R5事業化ネット) 令和22年度将来交通量の推計値 令和7年度:平成27年度全国道路・街路交通情勢調査(R7事業化ネット) 令和22年度将来交通量の推計値
総事業費	約1,370億円	約1,979億円	・土工計画の見直しによる増 ・土留工の見直しによる増 ・地盤改良工の見直しによる増 ・地下水位低下工の見直しによる増 ・トンネルエの見直しによる増 ・補償費、資機材・労務単価の見直しによる増
総費用 C	約1,277億円 (基準年:R5)	約1,736億円 (基準年:R7)	・基準年の変更による増 ・総事業費の増
総便益 B	約1,876億円 (基準年:R5)	約2,025億円 (基準年:R7)	・事業期間の延伸に伴う減 ・基準年の変更による増 ・原単位の変更による増(費用便益分析マニュアルの更新)
費用対効果 B/C	1. 5	1. 2	

[※]総費用・総便益は割引率を用いて基準年の価格に換算(現在価値化)したものであることから、増額等の要因が無い場合でも、見た目の額は増加する。

[※]費用便益比については、総便益及び総費用の整数表示の関係で、計算値と表示桁数が一致しない場合がある。

(3)事業の投資効果【試算(地域の特殊性を考慮した場合の便益による参考値)】

古口	% m □	金	額
項目 細目 		事業全体	残事業
総費用 C		C=1,736億円	C=1,235億円
費用便益比 (B/C)	総便益 B	B=2,025億円	B=1,450億円
	B/C		B/C=1.2
	総便益 B	B=1,142億円	B=964億円
	救急医療改善効果	B=45億円	B=45億円
地域の特殊性を 考慮した便益	余裕時間の短縮による効果	B=1,037億円	B=866億円
(※)	CO₂排出削減による効果	B=4. 5億円	B=4. 1億円
	大気汚染低減による効果	B=23億円	B=21億円
	騒音低減による効果	B=31億円	B=27億円

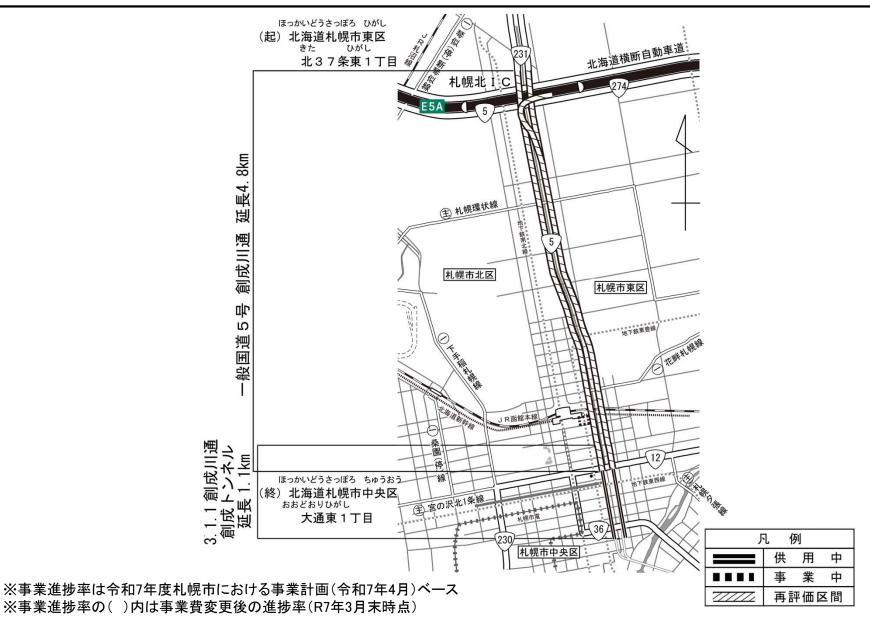
[※]表に記載の(※)は開通後50年間の便益額として試算した参考値

[※]費用(事業費及び維持管理費)・便益については、基準年における現在価値化後の値

[※]整数表示の関係で、計算値と表示桁数が一致しない場合がある。

3. 事業進捗の見込み

- ・ 当該事業は、令和3年度に事業化、令和7年度に工事着手。
- 事業進捗率8%(5%)。
- ・引き続き、早期開通に向けて事業を進めます。



4. 関係する地方公共団体等の意見

期成会等名称	会長等	主な構成メンバー	要望内容
札幌市	札幌市長	札幌市	札幌都心部と高速道路間のアクセスを強化し、時間信頼性の向上や都心部への物流交通の安定性向上を早期に図るためにも、「国道5号創成川通」の整備を促進を要望。
北海道石狩地方 開発促進期成会	石狩市長	石狩市、恵庭市、 新篠津村、千歳市、 札幌市、江別市、 北広島市、当別町	当該道路は、災害時の物資輸送拠点となる石狩湾新港等と、都市機能が集積する札幌都心部を結ぶ緊急輸送道路であり、地域が取り組む石狩湾新港の更なる機能強化と合わせて、広域的な防災力の向上が期待。冬期間における速度低下や渋滞等の課題を解決するとともに、札幌都心部と高速道路間のアクセスを強化し、時間信頼性の向上や都心部への物流交通の安定性向上を早期に図るため、「国道5号 創成川通」の整備促進を要望。

○札幌市からの意見

札幌市長からの意見

「一般国道5号 創成川通」は、本市の骨格道路網を形成する重要路線のひとつとして位置づけられており、札幌都心と北海道全域が繋がる広域的な道路ネットワークの強化に資するとともに、市民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の「対応方針(原案)」案のとおり「継続」とすることについて異議はございません。なお、事業の実施にあたっては、適切な迂回路の運用や発生土の管理、騒音対策等を行い市民生活への影響を最小限に抑えるとともに、新技術の活用や他事業事例を参考とし、より一層の徹底したコスト縮減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。併せて、段階的な供用を含めた整備効果の早期発現、及び、計画的なまちづくりを促進するための開通予定の早期公表など、特段のご配慮をお願いいたします。

5. 対応方針(案)

- ・創成川通は、札幌都心部と札樽自動車道の区間を地下トンネルで結ぶことによって、札幌都心部と高速道路のアクセス強化を図り、時間信頼性の向上や都心部への物流交通の安全性向上に寄与する事業と考えられます。
- ・事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業の継続 を原案としてお諮りいたします。
- 引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費及び事業期間の管理に努めていきます。

百日	細目		内容	
項目			事業全体	残事業
費用便益比(B/C)	3便益によるB/C ・走行時間短縮 ・走行経費減少 ・交通事故減少		B/C=1.2	B/C= 1.2
地域の特殊性を 考慮した便益の検討	救急医療改善効果		B= 45億円(※)	B= 45億円(※)
	余裕時間の短縮による効果		B= 1,037億円(※)	B= 866億円(※)
	CO₂排出削減による効果		B= 4.5億円(※)	B= 4.1億円(※)
	大気汚染低減による効果		B= 23億円(※)	B= 21億円(※)
	騒音低減による効果		B= 31億円(※)	B= 27億円(※)
事業の整備効果	活力	札幌都心部と高速道路のアクセ ス強化	・所要時間のばらつきの改善による定時性確保と主要渋滞箇所・信号交差点の回避による札 幌都心部と高速道路のアクセス強化が期待される。	
		物流交通の速達性向上	・所要時間のばらつきが改善し、定時性が向っれる。	上することで、物流交通の速達性向上が期待さ
	安全	道路交通の安全性向上	・整備済み区間では、整備前に比べ7割の 路の整備による道路交通の安全性向上が	D追突事故減少が確認されており、当該道 が期待される。
		沿線における交通環境の向上	・並行現道の交通が創成川通の地下部に 混雑が緩和され、安全性の向上が期待さ	三転換することで、創成川通や周辺道路の 「れる。
	暮らし	高次医療機関への速達性向上	・救急搬送における速達性が向上することで、 る。	広域にわたる高次医療体制の確保が期待され
		冬期におけるバス利便性向上	・定時性が確保され、路線バスの利便性向上な	が期待される。
	環境	CO ₂ 排出量の削減	・自動車からのCO2排出量10,096(t-CO2	2/年)の削減が期待。
事業進捗の見込み	事業の進捗状況		・令和7年3月末時点で、事業進捗率8%	
	環境事業の	CO ₂ 排出量の削減	・定時性が確保され、路線バスの利便性向上だり ・自動車からのCO2排出量10,096(t-CO2	